

Market Insight

2025年8月4日（月）

60年ぶり米大統領のFRB議長“身体的威圧” 「やぶ蛇」専制君主と見紛うトランプ大統領のFRB政治介入

トランプ米大統領が7月24日、コスト膨張が問題視されるFRB改修工事現場を視察、テレビ画面に大統領とFRB議長が並び映り、大統領が「ぜひとも利下げをしてもらいたい」とパウエル氏の背中を叩くというジョンソン大統領以来60年振りの専制君主と見紛う大統領によるFRB議長への“身体的威圧”という露骨な政治介入が一層利下げを遠退かせつつあるようだ。

マーチンFRB議長を小突いたジョンソン大統領

「不動産開発業者として、プロジェクトマネジャーが予算オーバーをすれば、どうするか」と記者団から質問されたトランプ氏は「彼をクビにする」と答えた。その後、「隣にいるパウエル氏にはそうしたくない」と語り、「ぜひとも利下げをしてもらいたい」とパウエル氏の背中を叩いた。

現職の大統領がFRB議長に身体的な威圧を加えたのは、ジョンソン大統領以来、何と60年振りの

謂わば事件である。1965年12月、米FRBの利上げに激怒したジョンソン大統領が、滞在先の南部テキサス州の自身の牧場にマーチンFRB議長（当時）を呼びつけ、『若者がベトナムで死んでいるのに、気にしないのか』と怒鳴り小突いたという。

もっとも、ジョンソン大統領は牧場内のリビングの「密室」だったが、今回のトランプ氏のパウエル氏への露骨な威圧は、TVカメラで放映され史上最大のFRBへの政治介入と化した。

トランプ氏は視察後、記者団に「地下に駐車場を造れば高くつく」等々、元不動産デベロッパーらしい感想を口にしつつパウエル氏解任の「必要はない」と断じ、視察後のSNSには「（改修工事を）できる限り早期に完了する。コスト膨張は大幅だが、わが国経済は非常に上手くいっている、この建物のコストさえも対処できる」と投稿した。

こうしてトランプ大統領及び政権高官らがFRB本部改修工事水増し問題を理由とした議長解任は事なきを得た。もっとも、トランプ氏は英スコットランド訪問前7月25日、記者団に、FRB現場視察に際しパウエル氏と「金利について非常に良い会談を行った」と言明、「パウエル氏は米国（経済）が非常にうまく行っていると言っていた。彼が利下げを推奨し始めたことを意味すると受け取った」と話し根深い対立の芽を印象付けた。

こうした中銀の独立をものともしない専制君主と見紛うようなトランプ大統領の立ち居振る舞いこそ「Deep Stateが所有するFRBを解体し、アメリカ国家の中央銀行を設立する。仮想通貨（ビットコイン）を創設しインフレに強い資産を創る」とする米保守系シンクタンク『ヘリテージ財団』プロジェクト2025にある政策理念に沿ったもの」（あるワシントン情報筋）とされる。

折しも、英FT紙ジリアン・テット米編集長がFT紙7月18日電子版『Threats to the Fed go beyond firing Powell（FRBへの脅威はパウエル議長解任だけにとどまらない）』と題し、「ヤーヴィン氏はまたトランプ氏がFRBを財務省の支配下に置くことでFRBの独立性を打ち砕き、米国の37兆ドルの債務を再編し、世界の他の国々から金融を“切り離す”ことを望んでいる。『私の大胆な計画は、FRBと財務省を合併し、資産を再評価すること』と彼は説明した（Yarvin also wants Trump to smash the Fed's independence by putting it under the sway of the Treasury, so it can restructure America's \$37tn debt and “unplug” its finance from the

rest of the world. “My audacious plan is to merge the Fed and Treasury and revalue assets,” he explained)」と報じ物議を醸した。

執筆したテット米編集長は数週間前に米FRBについて最近イーロン・マスク氏に政治的助言をした自称「ポピュリスト権威主義者」ブロガーでシリコンバレーの起業家でもあるカーティス・ヤーヴィン氏と意見を交わしたという。

彼の考えはトランプ政権のワシントンに広く広がりつつあり、大統領がFRB議長を解任するだけでなく究極的にはFRBと財務省の合体による37兆ドルの巨額債務の再編を視野に入れている可能性を示唆しているという。

専制君主CEOトップに国家の意思決定を集中化

カーティス・ヤーヴィン(Curtis Yarvin)ー。1973年生まれの52歳、カリフォルニア大学(パークレー校)、ブラウン大学(BA)出身。もともと米シリコンバレー(SV)でソフトウェアエンジニアとして活動していたが、2000年代後半から「メンシウス・モールドバグ(Mencius Moldbug. 儒教の孟子と投資用語の「ゴールドバグ」に因んだペンネーム)」で、民主主義を批判するブログを立ち上げた。

2013年、分散型インターネットの構築プロジェクト開発のスタートアップを設立し、SVで町名なシリコンバレーの「ドン」ピーター・ティール氏から出資を受ける(以上、日本経済新聞3月1日付電子版を参照)。エンジェル投資家、川崎裕一氏の「note」(5月12日付)の論考「“反民主主義(Dark Enlightenment)”思想家ヤーヴィンの正体」と、文筆家の木澤佐登志氏の「なぜテックビリオネアは民主主義を破壊したがるかー権威主義的リパタリアンの台頭」(『中央公論』4月号)に特集されているヤーヴィン氏の論考を引用し、耳を傾けている人々にJDバンス副大統領、トランプ支持者のティールー氏、マーク・アンドリーセン(Web 3伝道師)といった現代米国の政治経済のキープレイヤーたちがいる。

何よりヤーヴィン氏は「民主主義が『無力で破滅的な政府の形態』となってしまった今、米政府を企業経営に類似した形に移行させ、そのトップに専制君主となるCEO

を置くべきであり、そうすることで、国家の意思決定を集中化し、効率性を高められる」と主張、こうしたCEO国家の在り方を『新官房学(Neocameralism)』(中央公論4月号『なぜテックビリオネアは民主主義を破壊したがるか』木澤佐登志)と呼ぶ。

つまり、「トランプ君主制政権」では絶対君主(王)以外すべてが臣民であり、だからこそ日米関税交渉が8回目で合意に漕ぎ付け、例え交渉が8回目まで達していても最後はCEOのトランプ大統領のゴーサインが無ければ基本合意に至らないのだ。要はトランプ大統領自身が国家CEO(最高経営責任者)としてアメリカ合衆国を統治する存在として認識している証左に他ならない。

英FT紙テット米編集長は、こうした突飛なアイデアがワシントンに着実に広まりつつある現実が如何に旧態依然とした制度が弱体化しているかに警鐘を鳴らす。そして、英FT紙25年6月7日電子版『Podcast: The Wolf-Krugman Exchange (ウルフとクルーグマン対談)』もまた興味深い視点を提示している。

FT紙チーフ経済評論家マーティン・ウルフ氏が「では、何故このようなことが起こったのでしょうか。特に、このシステムに依存しているはずの労働者階級の人々が、何故トランプが答えだと考えているのでしょうか？(So why has this happened and why, in particular, do so many working class people, people who you would think are pretty dependent on the functioning of this system, why do they think that Trump is the answer?)」と尋ねる。

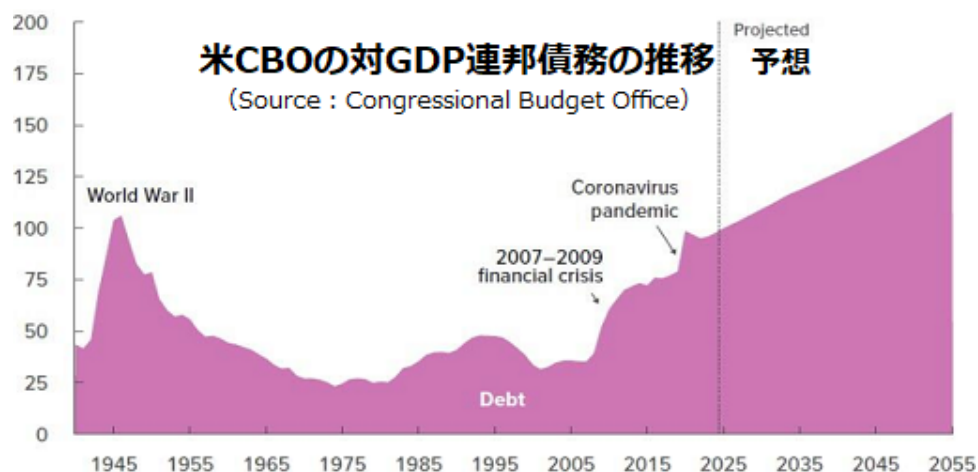
ノーベル賞受賞経済学者NY市立大学ポール・クルーグマン教授が、「私の最近の著書『民主的資本主義の危機』で詳しく議論している一つの主張は、経済的失敗と共に高まる不平等、巨大な金融危機、その対応における明らかな腐敗、責任者たちの無能さが、深い不公平感を生



み出したということです。そして、その不公平感が彼らの票を流動化させたのです (Now, one of the theses which I discuss at length in my recent book on this, The Crisis of Democratic Capitalism, and it's one you've been discussing recently, is rising inequality along with economic failures, the huge financial crisis, the apparent corruption of the way it was dealt with, the apparent incompetence of the people in charge when that happened, fueled a sense of deep unfairness. And that meant their votes were up for grabs)」と喝破している。

何故、覇権国・米国は自ら革命を始めざるをえなくなったのか。政権で存在感を高めるベッセント財務長官は「米国を軸とした国際経済システムが行き詰まってしまったから」と説く。連邦政府債務は37兆ドルと持続不可能な域に達し、利払いは年1.2兆ドルと国防予算(約9000億ドル)を上回った。トランプ政権が民主主義陣営に防衛予算の積み増しを求めるのは、米国の「安全保障の傘」にもはや財政上の余力がなくなったからに他ならない。

専制君主と見紛う大統領の60年ぶりFRB議長への“身体的威圧”は単なる利下げ圧力だけでなく、財務省とFRB合体による第2次世界大戦後を凌駕する返済不能な37兆ドルの連邦債務の再編を睨んだ立ち居振る舞いに思えてならないのは筆者だけではなさそう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。